

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第22期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 香月 壯一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 香月 壯一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,746,182	15,602,449	20,011,441	24,175,990	25,238,550
経常利益 (千円)	1,240,157	2,742,663	3,984,150	4,578,551	3,406,580
当期純利益 (千円)	565,059	1,505,981	2,259,007	2,323,779	1,813,222
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,799,585
純資産額 (千円)	6,553,953	7,802,658	9,738,131	11,413,525	11,133,737
総資産額 (千円)	8,037,391	10,709,049	12,929,234	15,309,126	19,653,060
1株当たり純資産額 (円)	25,273.98	30,384.67	37,912.37	44,400.07	45,632.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,196.85	5,873.29	8,806.84	9,041.17	7,152.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,188.58	5,858.48	8,789.50	9,039.83	-
自己資本比率 (%)	80.6	72.8	75.2	74.6	56.7
自己資本利益率 (%)	8.8	21.1	25.8	22.0	16.1
株価収益率 (倍)	58.3	51.6	22.4	20.0	15.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	507,215	2,827,396	2,503,720	2,872,778	4,484,184
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,413,362	1,406,419	1,852,658	1,349,443	1,872,037
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	325,106	171,975	299,486	701,912	2,315,937
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,960,805	4,321,956	4,661,766	5,481,301	10,398,716
従業員数 (人)	675	897	1,141	1,297	1,361
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(222)	(262)	(294)	(300)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,543,662	15,348,456	19,740,183	23,835,468	25,032,215
経常利益 (千円)	1,527,400	2,823,189	3,975,294	4,407,468	3,288,146
当期純利益 (千円)	712,718	1,476,881	2,139,409	2,175,386	1,756,034
資本金 (千円)	2,324,250	2,327,100	2,329,350	2,334,300	2,334,300
発行済株式総数 (株)	258,930	259,200	259,400	259,840	259,840
純資産額 (千円)	6,755,667	8,036,379	9,898,225	11,428,754	11,105,416
総資産額 (千円)	8,225,458	10,932,548	13,008,043	15,321,375	19,621,629
1株当たり純資産額 (円)	26,352.99	31,340.57	38,571.38	44,459.31	45,516.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	700 (-)	1,100 (-)	1,700 (-)	2,000 (850)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,770.91	5,759.80	8,340.58	8,463.81	6,926.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,760.48	5,745.28	8,324.16	8,462.56	-
自己資本比率 (%)	82.1	73.5	76.1	74.6	56.6
自己資本利益率 (%)	10.7	20.0	23.9	20.4	15.6
株価収益率 (倍)	46.2	52.6	23.7	21.3	15.5
配当性向 (%)	25.3	19.1	20.4	23.6	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	604 (53)	798 (60)	1,015 (48)	1,187 (32)	1,283 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

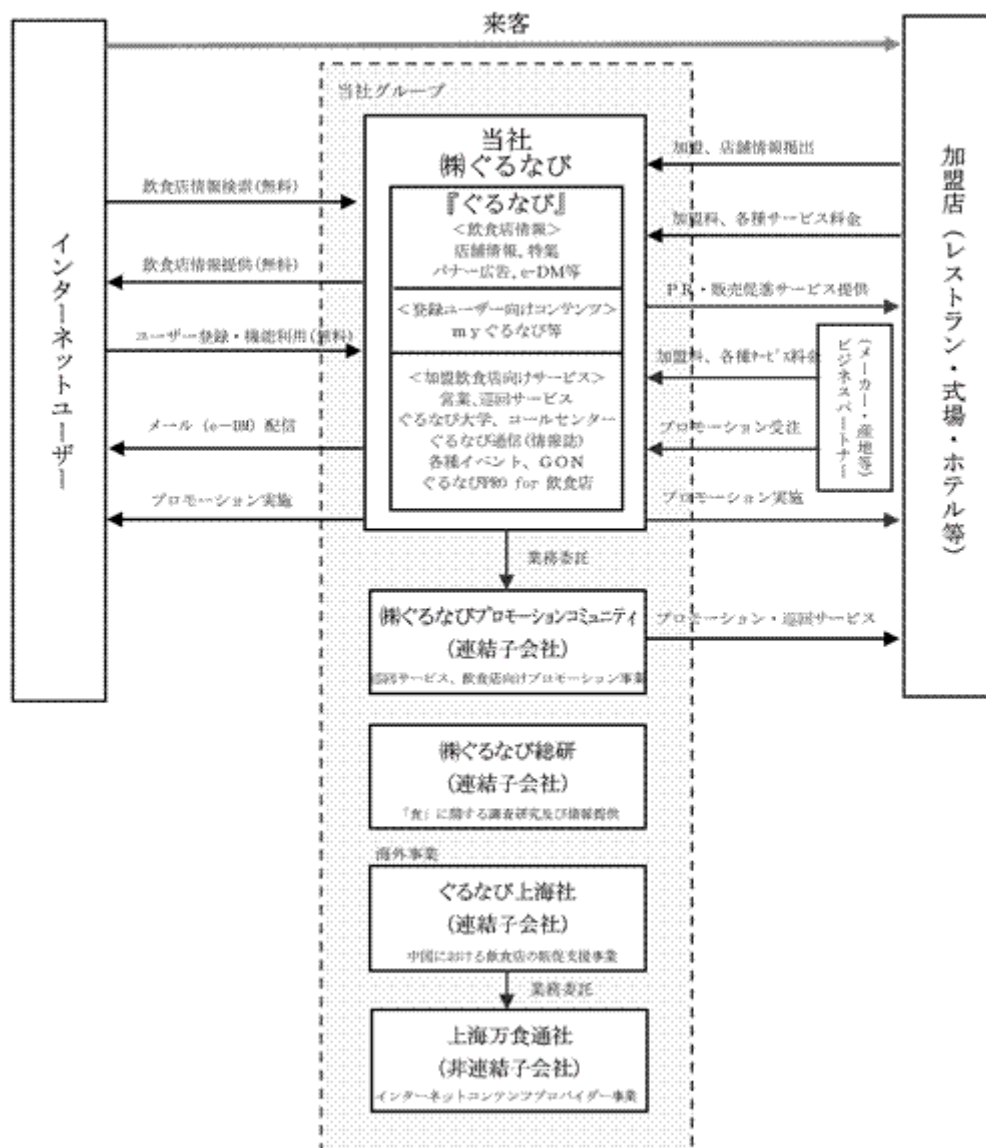
当社は平成12年2月に商号を(株)ぐるなびに変更し、平成12年3月16日付で(株)エヌケービーより、飲食店情報検索サイト事業の営業を譲り受けました。

年月	事項
平成元年10月	東京都千代田区に(株)交通アド(当社)を設立、交通広告代理店業務を開始。
平成8年6月	(株)エヌケービーの事業部として飲食店情報検索サイト「ぐるなび」開設。
平成10年2月	大阪営業所開設。
平成11年8月	交通広告代理店業務を停止。
12月	社名を(株)インターネットなび東京に変更。
平成12年2月	社名を(株)ぐるなびに変更。
3月	(株)エヌケービーより飲食店情報検索サイト事業「ぐるなび」を譲受け。
平成13年1月	福岡営業所開設。
4月	北海道営業所開設。
	仙台営業所開設。
平成14年4月	名古屋営業所開設。
7月	(株)エヌケービーより鉄道時刻表検索サービス事業を譲受け。
平成16年4月	(株)トラベルサイトより旅情報事業を譲受け。
11月	広島営業所開設。
	沖縄営業所開設。
12月	横浜営業所開設。
平成17年4月	神戸営業所開設。
	大阪証券取引所ヘラクレス市場上場。
	埼玉営業所開設。
6月	千葉営業所開設。
7月	京都営業所開設。
10月	ジョイジョイ(株)を子会社化。
11月	(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ設立。
	咕嚕嚕味(上海) 信息諮詢有限公司(ぐるなび上海社) 設立。
平成19年10月	(株)インターネットなび東京を吸収合併。
平成20年1月	フェリカポケットマーケティング(株)を(株)ソニー他5社と共同で設立。
12月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成21年1月	大阪証券取引所ヘラクレス市場上場廃止。
平成22年10月	本店・本社事務所を現在地に移転。
	(株)ぐるなび総研設立。
	ジョイジョイ(株)を吸収合併。
11月	(株)ぐるなびサポートアソシエ設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（**ぐるなび**）及び連結子会社4社、非連結子会社2社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・携帯電話などによる飲食店情報検索サービスその他関連する事業であります。

事業系統図は下記のとおりであります。



当社は、インターネット上で飲食店情報検索サイト『ぐるなび』（以下『ぐるなび』という。）を運営し、利用者（ユーザー）にレストラン、ファーストフード等のさまざまな飲食店情報を、パソコンをはじめ携帯電話、カーナビゲーション等の各種メディアにより無料で提供し、飲食店向けにはインターネットを活用したPR及び販売促進等のサービスを販売しております。

当社グループは、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることで飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させます。同時に、営業スタッフによる販促支援、巡回スタッフによる巡回サービス、ぐるなび大学（飲食店向け販促講座）、コールセンター、ぐるなび通信（当社発行飲食店向け情報誌）、各種イベント開催、GON（マーケティングデータ）、「ぐるなびPRO for 飲食店」によって飲食店を多角的にサポートし、基盤事業の拡大と関連事業を強化することで事業収益の増加を図っております。

このような取り組みにより、平成23年3月31日現在で総掲載店舗数は約50万店、うち有料の加盟店舗数は48,129店あります。また、加盟店舗には販促パックサービス（月間50千円以上の広告・販促の年間プラン）を利用している「販促正会員」14,338店と、販促正会員以外の「ビギナー会員」33,791店があります。

また、当社グループは上記の『ぐるなび』の運営に加え、㈱ぐるなびプロモーションコミュニティによる飲食店向けプロモーション事業、ぐるなび上海社による海外事業を行っております。なお、ぐるなび上海社は当社の非連結子会社である上海万食通社へ『ぐるなび上海』サイト運営を業務委託しております。

『ぐるなび』の特徴及び当社事業の具体的な内容は次のとおりであります。

(サイトの特徴)

『ぐるなび』の特徴としては、使いやすいインターフェース、豊富な掲載店舗数と多彩な検索機能、分かりやすい店舗ページの構成、登録ユーザー参加型コンテンツの充実、ページ編集機能の存在が挙げられます。

使いやすいインターフェース

インターネットに慣れているユーザーだけではなく、パソコンやインターネットに初心者の方にも、利用しやすい画面設計をしております。また、できるだけ多くのブラウザで見られるように、新技術の利用は対応ブラウザの普及を確認して実施しております。

多彩な検索機能

『ぐるなび』の検索機能には、宴会やデート、接待、エンターテインメントといったユーザーの状況に合わせて検索できる目的・シーン検索や、場所を絞って探すことができるエリア検索、駅検索、スクロール地図検索があり、さらに料理、予算、設備などで絞り込み希望のお店を簡単に探すことができます。フリーワード検索では、駅名、店名、メニュー、クーポン内容など多方面から検索ができます。このように、さまざまなシーンに対応した多彩な検索機能によりユーザーの利便性を高めております。

分かりやすい店舗ページの構成とお得なクーポン

『ぐるなび』で飲食店の詳細情報を掲載している店舗ページは、店舗トップページ、メニューページ、地図・クーポンページを基本構成としておりユーザーに店舗情報を分かりやすく提供しております。店舗トップページでは、ユーザーが店舗の特徴を一目でつかめるように、店舗の基本情報、50文字PRやトピックス、写真等を掲載しております。メニューページでは、ユーザーが利用する店を選ぶための重要な情報であるメニューを、最大300項目掲載でき、かつ写真やメニューの詳細説明を表示できます。地図・クーポンページでは、ユーザーが自在に拡大縮小及び移動できる地図を採用しており、また店舗独自の地図も表示可能となっております。加盟店舗は必要に応じて3種類までのクーポンを出すことが可能であり、各店舗とも来店に結びつけるため、多彩なクーポンを設定しております。このように、分かりやすい店舗ページの構成とお得なクーポンがユーザーにとっての『ぐるなび』の魅力を高めております。

登録ユーザー参加型コンテンツの充実

『ぐるなび』ではユーザーにとって利便性の高いコンテンツを追求しております。登録を行ったユーザー（ぐるなび会員）に対しては、店舗ページの地図ページと連動して登録した場所から閲覧した飲食店までの経路・時間が表示できたり、お気に入りのレストランを登録できるなど、ユーザーが自分用に『ぐるなび』をカスタマイズして利用できる「myぐるなび」や、飲食店等に関する様々な情報を交換できる「口コミ」、お店のこだわりなどを閲覧し書き込みができる「お店のブログ」、おすすめのメニューを投稿できる「私のおすすめメニューランキング」等のコンテンツを提供しております。その結果、平成23年3月期中に『ぐるなび』全体の月間総ページビュー数（注）が8.6億ページビューに達し、また登録ユーザー数（ぐるなび会員数）が平成23年4月14日現在で802万人にのぼるなど、多くの方々にご利用いただいております。

（注）ページビュー数とは、サイト内の各ページがユーザーによって表示された回数であります。

ページ編集機能の存在

ページ編集機能は、『ぐるなび』のバックオフィスとしてのシステム「ぐるなびPRO for 飲食店」内に存在します。この機能において、加盟店は店名、住所、電話番号等の基本情報以外の写真、PR文、メニュー等の店舗情報を自ら編集することができます。加盟店は、文字入力とデジタルカメラで撮影された写真のファイルの指定のみで店舗情報の編集を容易に行うことができ、実際に『ぐるなび』の店舗ページに掲載する際には、HTML形式に自動変換された画面の内容を事前に確認した上で掲載を行います。

このようにページ編集機能が存在することにより、加盟店は自ら編集した生の情報をリアルタイムでユーザーに直接伝えられるため、ユーザーにとっては飲食店の実態に即した情報が得られることとなります。また、鮮度、質、量、いずれも高い水準の加盟店情報データベースが構築され、『ぐるなび』のクオリティの向上につながっております。

(事業の内容)

当社グループの事業は、基盤事業と関連事業に大別されます。基盤事業とは、一般のインターネットユーザーに対し飲食店情報を無料で提供するWebサイト『ぐるなび』による飲食店情報サービスを行う一方、飲食店に対し店舗情報を『ぐるなび』に有料で掲出し販促支援を行う飲食店販促サービス（販促パックサービス、継続型サービス、スポット型サービス）及び、飲食店と関わりのある事業者に対し販促支援を行うプロモーションであります。関連事業とは、基盤事業で築いた飲食店とのネットワークを活用した事業、ウエディング事業及び海外事業であります。

サービスの種類及び具体的な内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)	
	(千円)	(千円)		
基盤事業	飲食店販促サービス			
	販促パックサービス	16,767,996	17,420,794	103.9
	継続型サービス	3,545,972	3,670,603	103.5
	スポット型サービス	1,008,197	1,076,095	106.7
	小計	21,322,166	22,167,494	104.0
	プロモーション	1,820,303	1,772,765	97.4
小計	23,142,469	23,940,259	103.4	
関連事業	1,033,520	1,298,291	125.6	
合計	24,175,990	25,238,550	104.4	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 基盤事業

販促パックサービス

当社のサービスを販売促進ツールとして積極的に活用を希望する加盟店に対し、当社の営業スタッフがクライアントから広告・販売促進予算を預かり、クライアントの立場になって年間プランを作り、原則として月間5万円以上、期間12ヶ月以上の「販促パック」としてサービスを提供しているものです。販促パックサービスを利用する加盟店は、基本加盟サービスで利用可能なサービスに加えて、年間プランの予算の範囲内で特集、バナー広告、e-DM（Eメールによるダイレクトメール）等の「販促パック」に含まれる各種サービスを利用して店舗ページの露出を高めることが可能であります。販促パックサービスでは、店舗ページはページビュー数に関係なく無制限に目的検索や、駅検索・市区町村検索等の条件検索の対象となっております。収入としては、加盟店の予算に応じた販促パックサービス料金になります。

なお、当社ではこの販促パックサービスを利用している加盟店を「販促正会員」、販促正会員以外の加盟店を「ピギナー会員」として位置付けております。

継続型サービス

継続型サービスは、基本加盟サービスとその他継続型サービスからなります。

当社では、飲食店に手軽に当社のサイトに加盟してもらうために、安価な基本プランを基本加盟サービスとして提供しております。基本加盟サービスを利用する加盟店は、店舗ページをパソコン、携帯電話端末等各種メディアにおける『ぐるなび』及び各提携サイトに掲出でき、また店舗ページにおいて予約システム等の機能が利用可能であります。なお基本加盟サービスでは、店舗ページが検索の対象とされるのは月間3,000ページビューまでとしております。収入としては、加盟店からの月額の基本加盟サービス料金になります。

その他継続型サービスは、基本加盟サービスにオプションとして個別に継続利用可能なサービス及びファミリーレストランやファーストフード、外食チェーン等のブランド掲載型サービス等であり、それぞれ月額のサービス料金を収入としております。

スポット型サービス

スポット型サービスは、加盟店が個別に利用できるサービス（12ヶ月未満のパックサービス、特集、バナー広告等や制作（店舗ページの新規制作及び更新））等からなります。各サービス毎の料金を収入としております。

プロモーション

プロモーションは、食品・飲料メーカー等による加盟店を介した商品・サービスの販売促進の支援及び各種企業が当社サイトのユーザーに向けて行う『ぐるなび』を介した広告・販促活動の支援であり、食品・飲料メーカー、各種企業からのサービス料金を収入としております。また、基盤事業で培った飲食店との強力なコミュニケーション力を活用し、飲食店に関わりのある食材会社、人材派遣会社、不動産業者等を対象とした「ぐるなびPRO（当社BtoBサイト）」を通じたBtoB事業を推進しております。

(2) 関連事業

関連事業では、基盤事業で築いた飲食店とのネットワークを活用した事業等を行っております。具体的にはインターネット上で食品の販売を行う仮想店舗街を運営する事業「ぐるなび食市場」、宅配・出前サイト「ぐるなびデリバリー」、結婚式情報サイト「ぐるなびWedding」、東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」、旅関連事業「ぐるなびトラベル（インターネット版 旅の手帖）」、「SURF & SNOW」、時刻表検索サイト「えきから時刻表」、及び連結子会社の事業も関連事業として展開しております。当該事業では、主に来店業者及び情報提供者として参加する業者からの基本加盟料を収入としております。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ	東京都千代田区	230	飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品及びサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業	100.0	加盟店の巡回、オフィスの転貸、役員兼務有り
(株)ぐるなび総研 (注)2	東京都千代田区	50	「食」に関する総合的な調査研究及び情報提供	100.0	業務委託、オフィスの転貸、役員兼務有り
(株)ぐるなびサポートアソシエ (注)3	東京都千代田区	20	事務関連業務請負事業及び福利厚生サービスの提供	100.0	業務委託、オフィスの転貸、役員兼務有り
咕哪妈咪(上海)信息咨询有限公司 略称:ぐるなび上海社 (注)1	中国 (上海市)	650	中国におけるインターネットを活用した飲食店のPR及び販促活動支援事業	100.0	店舗データの使用、役員兼務有り

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ぐるなび総研は、平成22年10月1日に設立いたしました。
3. 株式会社ぐるなびサポートアソシエは、平成22年11月19日に設立いたしました。
4. 当社は平成22年10月1日付でジョイジョイ株式会社を吸収合併したため、当期より子会社から除外いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)
1,361 [300]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱託275人を含んでおります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,283 [34]	32.7	3.5	5,106

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱託256人を含んでおります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 . 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られたものの雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの影響等、景気を下押しする懸念材料が払拭されない状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業においては、一部改善の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や低価格競争が続く状況で推移いたしました。先行きについては、東日本大震災より派生した節電・計画停電や食品への不安感が消費者動向や外食動向に与える影響に、不透明感が増しております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は今期を第二創業期と位置づけ、これまで培ったICT検索プラットフォームとオリジナルオフライン・プラットフォームを徹底的に活用し、サイトの価値を高めるための活動及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の加盟店舗数につきましては、新規受注は堅調に推移したものの、景気低迷の長期化に伴う外食産業における販促費節減の影響から加盟店舗の退会や減額が続いており、加盟店舗数は48,129店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は14,338店、ビギナー会員店舗数は33,791店となり、飲食店販促サービスの売上高は22,167百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、プロモーションの売上高は1,772百万円（前年同期比2.6%減）、関連事業の売上高は1,298百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,238百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益3,369百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益は3,406百万円（前年同期比25.6%減）、当期純利益は1,813百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

具体的な活動内容は以下のとおりです。

当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高め、利用者（ユニークユーザー数及び登録ユーザー数）拡大を果たすため、「ぐるなび」の大幅リニューアルを進めました。

利便性向上の取組みとしては、mixiチェックボタン、GREEいいね!ボタン、Facebookいいね!ボタン等、ソーシャルメディアとの連携を深めるとともに、気になるお店を簡単に登録できる機能「チョットぐ」を提供いたしました。

利用者を拡大する取組みとしては、「私のおすすめメニューランキング」、「ぐるたび」、「イベントdeクーポン」といったエンターテインメント性の高いコンテンツを拡充いたしました。また、高級飲食店情報を拡充した他、日本ミシュランタイヤ(株)との連携により、ぐるなび店舗ページにミシュランガイド掲載星数の表示を開始し、これらの新サービスを訴求する交通広告を全国で展開いたしました。さらに、店舗ページの情報量及び質を拡充しユーザーの利便性を向上させるため、店舗情報掲載を一部無料化する「エントリー会員」を導入いたしました。掲載店舗の裾野を広げると共に、50万店の飲食店情報を整備していくことで、利用者の拡大につなげてまいります。

モバイルについては、各種スマートフォン向けに「ぐるなび」及び「ぐるなびレシピ」アプリを提供し、多様化するデバイスへの対応を強化しております。また、NTTドコモ「ドコモマーケット」にて「ぐるなび今ココ検索」アプリを提供する等、モバイルユーザーの拡大に取り組まれました。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.6億ページビュー、月間ユニークユーザー数は2,300万人、登録ユーザー数は平成23年4月14日現在で802万人となりました。

基盤事業の拡大

飲食店販促サービスについては、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制といったこれまで培ったオリジナルオフライン・プラットフォームを活用し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。11月には、飲食店のメール会員獲得を促進するツールとして新たなコンセプトで「ぐるなびタッチ」を提供する等、飲食店向けサービスの充実に取り組みました。ポイントサービスについては、来年度のサービス本格開始（予定）に先立ち、11月よりユーザーへのぐるなびスーパー「ぐ」ポイント付与キャンペーンを実施いたしました。地方都市においては、ぐるなびの認知を高めるテレビCMを展開し、営業強化を図りました。プロモーションについては、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーン等に注力いたしました。

外食の情報問屋としては、飲食店向けの仕入総合カタログ「ぐるなび×タスカル プロカタログ」や月刊誌「食材クーポンカタログ」、Web版「週刊ぐるなび市場」等を発行し、食材の領域において飲食店支援を強化しております。また、産地を活性化し日本の食文化を守るべく、地方の食材を都市部で消費する「地産他消」を推進し、地方自治体やシェフとのネットワーク構築に取り組んでおります。

関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびトラベル」等のECサイトにおいて、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントと絡めた新割引サービス「タイムポイント」や「すぐ割り」を開始し、ユーザーの拡大を図りました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、イベントと外食の連動を強化し、メディアパワーの増大を図りました。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWedding」を運営する子会社のジョイジョイ㈱は、10月1日付で吸収合併、3月にはサイトコンセプトをリニューアルし、レストランウエディングを一層強化しております。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業を盛り上げるため、年末にかけて忘年会を喚起する交通広告を展開し、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、国内最大級の料理コンテスト「ぐるなびシェフBEST OF MENU」決勝審査会を開催、シェフの社会的地位向上を目指して活躍と発展の場を創出しております。

食に関する総合的調査研究機関として10月に設立した㈱ぐるなび総研では、食に関する様々な視点から調査・研究を行い、外食産業や食文化のさらなる発展に貢献してまいります。

東日本大震災に際しては、募金サイト「ぐるなび緊急災害募金」や売上の一部を寄付あるいは募金箱を設置するお店を紹介するサイト「被災地応援店」を開設いたしました。また、当社保有のトラックで数回にわたり被災地へ支援物資を輸送、「水曜は外食の日」と定め社員自らが積極的に外食し外食産業を応援する等、被災地の復興を願い、微力ながら様々な活動を実施しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出592百万円、ソフトウェアの取得による支出1,176百万円、配当金の支払額548百万円、自己株式の取得による支出1,533百万円等の減少要因があったものの、営業活動の結果得られた資金4,484百万円、短期借入れによる収入4,500百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,917百万円増加し、10,398百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,484百万円（前年同期比56.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,090百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,125百万円、減価償却費1,616百万円、売上債権の減少額777百万円、未払金の増加額464百万円、賞与引当金の増加額411百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,872百万円（前年同期比38.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出592百万円、ソフトウェアの取得による支出1,176百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,315百万円（前年同期は701百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,533百万円、配当金の支払額548百万円があったものの、短期借入れによる収入4,500百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、飲食店販促支援事業を主たる事業として行っており、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務である飲食店販促支援事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の区分別の販売実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
		(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス		
	販促パックサービス	17,420,794	103.9
	継続型サービス	3,670,603	103.5
	スポット型サービス	1,076,095	106.7
	小計	22,167,494	104.0
	プロモーション	1,772,765	97.4
	小計	23,940,259	103.4
	関連事業	1,298,291	125.6
	合計	25,238,550	104.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは創業時より「飲食店のサポーター」という立場で事業を続けており、第一創業期において「オフィシャルサイト」として認められるサイトパワーを確立し、加盟店の販促・集客への要望に応じてまいりました。その事業基盤となる加盟店との関係を構築するために渉外的な役割を果たしてきたのが巡回スタッフやコールスタッフも含めた「1,000人の営業体制」です。当社グループでは、この体制をオリジナルなオフラインの“インフラ”として位置づけ、強化してまいりました。

当社グループでは、さらなる事業拡大を目指し、平成23年3月期に「第二創業期」を宣言して多くの新たな展開を行なっております。その中でもオフラインのインフラを活かした「情報問屋」としての事業の確立は特に重要なテーマと位置づけ、精力的な取り組みを続けております。

今後は、当社が保有するオンラインのプラットフォームである「オフィシャルサイト」と、オフラインのプラットフォームである「1,000人の営業体制」という2つのインフラを活かし、以下の施策を推進してまいります。

地産他消プロジェクト

「情報問屋」の確立を目指す直接的なプロジェクトであり、体制が整ったオフラインのインフラによって今まさに具現化のタイミングを迎えた当社オリジナルのBtoBビジネス及びBtoBtoCビジネスです。地方の食材の活性化を目的とし、わが国の農漁業の産業化の一助としても期待されています。“ふるさと”をキーとする食材関連のサイトを開設、1万人規模のシェフと生産者・生産人等（1,750の市区町村、農漁業生産者、市場、メーカー等）をつなぐコミュニティを目指します。同時に、シェフとの絆を活かしてオリジナルな料理教室も準備しており、今秋には100店を超え、最終的には1,000店規模で毎月1回の開催を目指して進めております。

ぐるなび(New)タッチ

スマートフォンにも対応する新しいぐるなびタッチを、オンラインのプラットフォームである「オフィシャルサイト」に続く第2のプラットフォームとして加盟店に導入いたします。ポイント付与やクーポン認証が実現でき、大切にしたいリピーターへの手厚いサービスを可能にし、お店のファン作りやリピーターの囲い込みに貢献する新たなインフラとしての定着を目指します。オリジナルなクーポン認証、利用確認のシステムは、乱発される値引きクーポンによる価格競争を抑え、飲食店の健全な経営の実現に寄与するものです。

ぐるなびe-DM

飲食店に不変の重要課題である新規顧客の獲得に大きな成果が期待される直接的販促メディアで、この領域に当社グループが本格的に参入するものです。当社が15年にわたって蓄積してきた「お店のウリ」データと、そのウリにもとづく「ぐるなび特集」から得られるユーザーの利用履歴、属性をフルに活用。さらに、第2のプラットフォームとなるぐるなびタッチによって得られるリアルな位置情報という属性も加え、これまでのe-DMに比べて飛躍的に高い販促効果をもたらすオリジナルな販促サービスを実現いたします。

ぐるなび会員とぐるなびスーパー「ぐ」ポイント

当社グループが重点的に取り組む上記プロジェクトの推進力をより高め、また、新しいサービス等を早く広く浸透させるために、会員の増強とポイントの強化も第二創業期の大きなテーマとして本格的に取り組んでおります。ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントについてはポイント付与の実績を拡大し、ユーザーが獲得したポイントをぐるなび加盟店での外食に使うという生活習慣作りを推進いたします。

その他

さらなるサイトパワー向上のため、高級店対応、「私のおすすめメニューランキング」「イベントdeクーポン」等のエンタメ領域の強化、スマートフォン対応、SEO対策、ソーシャルメディア対応、さらにはぐるなびオリジナルのソーシャルプラットフォームとしての「チョットぐ」サービス等の施策を推進してまいります。

また、食の安心・安全に関する情報を加盟店はもちろん、ユーザーに向けても発信してまいります。一方、管理面では、事業拡大に応じた内部管理体制の強化、コーポレート・ガバナンスの充実、人材育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成23年6月20日時点において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

（事業について）

営業成績の変動について

当社グループの収益構造及び成長要因は、加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより業績は変動いたします。

平成23年3月期において基盤事業が連結売上高の94.9%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っております。当社グループではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、チーム制の営業体制により加盟店との「絆」を深め共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

今後もより魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っております。競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先（当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注）の確保を行っております。計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

加盟店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該加盟店の担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として今後関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があります。また、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて)

システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し、取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(海外子会社について)

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

(その他)

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在、ストックオプションによる潜在株式数は1,600株で、期末発行済株式総数259,840株の0.6%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジョイジョイ株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社加盟店営業部門との連携を一層強化し、ウエディング事業の競争力を高めると共に、営業活動における経営資源の効率化を目的としております。

(2) 合併の方式

株式会社ぐるなびを存続会社とする吸収合併方式で、ジョイジョイ株式会社は解散いたします。

なお、合併するジョイジョイ株式会社は100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(ジョイジョイ株式会社の概要)

所在地

東京都千代田区丸ノ内三丁目4番1号

代表者

代表取締役社長 久保 征一郎

資本金

112,500千円

主要な事業内容

結婚式場等のウエディング総合情報サイト運営

直近の財務状態等(平成22年9月期)

資本金 112,500千円

純資産 150,085千円

総資産 394,899千円

売上高 871,898千円

営業利益 96,009千円

当期純利益 76,923千円

(3) 合併期日

平成22年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日におけるジョイジョイ株式会社の一切の資産及び負債並びに権利義務を引き継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

社名 株式会社ぐるなび(当社)

資本金 2,334,300千円

事業内容 パソコン、モバイル端末などによる検索サービス、飲食店販促支援事業及びその他関連する事業

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要になる事項につきましては、合理的な基準にもとづき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金の減少778百万円があったものの、現金及び預金の増加4,867百万円等により、4,027百万円増加し、15,076百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、建物及び構築物（純額）の増加263百万円等により、316百万円増加し、4,576百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は19,653百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債につきましては、未払法人税等の減少618百万円があったものの、短期借入金の増加4,500百万円、未払金の増加700百万円等により、4,573百万円増加し、8,133百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

また、当連結会計年度末の固定負債につきましては、リース債務の減少64百万円、負ののれんの減少30百万円があったものの、資産除去債務の増加148百万円等により、50百万円増加し、385百万円（前年同期比14.9%増）となり、負債合計は8,519百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、利益剰余金が1,260百万円増加したものの、自己株式の増加1,526百万円等により、279百万円減少し、11,133百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は4,484百万円（前年同期比56.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,090百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,125百万円、減価償却費1,616百万円、売上債権の減少額777百万円、未払金の増加額464百万円、賞与引当金の増加額411百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,872百万円（前年同期比38.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出592百万円、ソフトウェアの取得による支出1,176百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は2,315百万円（前年同期は701百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,533百万円、配当金の支払額548百万円があったものの、短期借入れによる収入4,500百万円があったことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、25,238百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

このうち基盤事業では、当連結会計年度末の加盟店舗数につきましては、新規受注は堅調に推移したものの、景気低迷の長期化に伴う外食産業における販促費節減の影響から加盟店舗の退会や減額が続いており、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は14,338店（前期末は15,396店）となり、飲食店販促サービスの売上高は22,167百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、加盟店舗数は48,129店（前期末は50,227店）となり、継続型サービスの売上高は3,670百万円、スポット型サービスの売上高は1,076百万円、プロモーションの売上高は1,772百万円となりました。以上により、基盤事業全体の売上高は23,940百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

関連事業については、「ぐるなび食市場」「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびトラベル」等のECサイトにおいて、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントと絡めた新割引サービス「タイムポイント」や「すぐ割り」を開始し、ユーザーの拡大を図りました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、イベントと外食の連動を強化し、メディアパワーの増大を図りました。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWedding」を運営する子会社のジョイジョイ(株)は、10月1日付で吸収合併、3月にはサイトコンセプトをリニューアルし、レストランウエディングを一層強化しております。以上の結果、関連事業の売上高は1,298百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比 (%)
		(千円)	(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	販促パックサービス	16,767,996	17,420,794	103.9
	継続型サービス	3,545,972	3,670,603	103.5
	スポット型サービス	1,008,197	1,076,095	106.7
	小計	21,322,166	22,167,494	104.0
	プロモーション	1,820,303	1,772,765	97.4
	小計	23,142,469	23,940,259	103.4
	関連事業	1,033,520	1,298,291	125.6
	合計	24,175,990	25,238,550	104.4

売上原価、販売費及び一般管理費

外注費の減少等により、当期の売上原価は5,191百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

当期の販売費及び一般管理費は16,677百万円（前年同期比17.2%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額は、売上債権の増加等により105百万円増加し、436百万円（前年同期比31.8%増）となりました。また、従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与引当金繰入額を414百万円（前年同期比534.8%増）計上し、給与手当は、従業員数の増加等により、5,950百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

営業利益

当期の営業利益は、3,369百万円（前年同期比25.9%減）となり、売上高営業利益率は13.4%となりました。

営業外損益

負ののれん償却額30百万円を営業外収益に計上し、自己株式取得費用6百万円を営業外費用に計上いたしました。

経常利益

当期の経常利益は、3,406百万円（前年同期比25.6%減）となり、売上高経常利益率は13.5%となりました。

特別損益

固定資産除却損126百万円、固定資産臨時償却費 4 百万円、リース資産処分損41百万円、投資有価証券評価損16百万円、事務所移転費用引当金繰入額72百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円を特別損失に計上いたしました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当期の法人税等（法人税等調整額を含む）は1,312百万円となり、法人税等の負担率は42.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は1,813百万円（前年同期比22.0%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は7,152円08銭（前年同期比20.9%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、今後とも成長を続けていくため、『ぐるなび』サイトの価値の増大を図り、加盟店舗数の拡大と1加盟店当たりの収益拡大による基盤事業の成長を図ってまいります。また、基盤事業の成長の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、BtoB事業を本格展開してまいります。これらの活動を好循環させ、企業価値を向上させてまいります。具体的な戦略は次のとおりであります。

『ぐるなび』サイトの価値の増大

当社グループは、『ぐるなび』の魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、飲食店のPR及び販売促進支援ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させております。今後も『ぐるなび』の魅力を高めるため、PC及びモバイルにおいて、機能強化、情報の充実、提携強化、新サービスへの対応、エンターテインメント性の強化、ユーザー参加型コンテンツの強化等を行い、ユーザーの利便性を向上させユーザーの拡大を図ってまいります。

基盤事業の成長

全国約50万店の飲食店最新情報店舗データベースを活用することで、『ぐるなび』の飲食店業界における認知度の確立、総加盟店舗数の増加、ネットユーザーへの精度の高い情報提供、及びメーカー等のプロモーションの母体の構築を図ります。これらを『ぐるなび』のブランド力及び徹底したプロセス管理を活用して実施することで、ユーザーの利便性を確保するとともに競争力と収益基盤の拡大を図ってまいります。

また、当社ではチーム制の営業体制による多面的なサポートを強化し、顧客満足の向上を推進しておりますが、今後は飲食店の販促のみならず経営全般を支援できる体制を構築し、付加価値の高いサービスを提供することにより顧客満足度を一層向上させてまいります。

オリジナルBtoB事業の確立へ向けて

基盤事業確立の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、15兆円市場である外食産業とそれを取り巻く産業の活性化を推進することで、BtoB事業の本格展開を図ってまいります。

具体的には、飲食店と関わりのある事業者を対象としたビジネスパートナー（ぐるなびPROメンバー）の会員をネットワーク化します。会員に対して、『ぐるなびPRO』（当社BtoBサイト）を通じ、飲食店情報、マーケティングデータ等の提供を行います。同時に、飲食店向けの商品サンプリング、調査、告知等のプロモーション販売を一層強化してまいります。

関連事業の強化

関連事業として展開している「ぐるなびデリバリー」、「ぐるなび食市場」、「ぐるなびトラベル」、「Let's Enjoy Tokyo」、「ぐるなびWedding」、「ぐるなび上海」等では、基盤事業との相乗効果を最大限に発揮し、インターネットを媒体に事業展開していくことで効率的かつ迅速な事業拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額3,002百万円であり、その主なものは、コンテンツ関連の各種ソフトウェア及び本社移転に伴う有形固定資産の取得であります。

当社は、当連結会計年度において、本社事務所の移転により旧本社事務所として賃借していたビルからの退去にともない、建物附属設備等の固定資産除却損や原状回復費用等が発生し、事務所移転費用引当金及び資産除去債務より320,729千円を充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	敷金及び 保証金	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	413,545	279,344	268,144	1,868,232	537,524	3,366,791	987
北海道営業所 (札幌市中央区)	事務所	6,799	273	-	-	5,438	12,511	12
仙台営業所 (仙台市青葉区)	事務所	2,288	149	-	-	9,218	11,655	9
埼玉営業所 (さいたま市大宮区)	事務所	4,346	192	-	-	10,464	15,003	14
千葉営業所 (千葉県船橋市)	事務所	4,633	324	-	-	11,466	16,424	14
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	事務所	6,234	1,479	-	-	13,158	20,872	24
名古屋営業所 (名古屋市中区)	事務所	26,221	3,487	-	-	5,693	35,401	20
京都営業所 (京都市下京区)	事務所	1,930	260	-	-	5,530	7,721	13
大阪営業所 (大阪市北区)	事務所	53,390	6,531	-	-	304,997	364,920	148
神戸営業所 (神戸市中央区)	事務所	1,499	212	-	-	6,589	8,301	12
広島営業所 (広島市中区)	事務所	5,767	901	-	-	4,636	11,305	8
福岡営業所 (福岡市中央区)	事務所	7,396	263	-	-	8,215	15,875	16
沖縄営業所 (那覇市)	事務所	5,910	316	-	-	5,359	11,586	6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 上記の事務所は全て賃借であります。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター機器システム一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1～5年	63,616	72,155

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物	工具、器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	敷金及び保証金		合計
(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ	東京都千代田区	事務所	-	2,096	-	18,594	-	20,690	11
(株)ぐるなび総研	東京都千代田区	事務所	-	-	-	1,862	-	1,862	-
(株)ぐるなびサポートアシエ	東京都千代田区	事務所	1,672	878	-	-	-	2,551	11

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 上記の事務所は全て賃借であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物	工具、器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	敷金及び保証金		合計
咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司	中国上海市	事務所	1,430	6,364	-	2,037	3,365	13,198	56

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 上記の事務所は全て賃借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業容の拡大に伴う投資効率、顧客へのサービス品質の維持・向上を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東京事務所	東京都千代田区	コンテンツ関連 ソフトウェア	151	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 6月	サービス 品質向上
当社 東京事務所	東京都千代田区	社内システム ソフトウェア	51	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 6月	業務効率 の向上
当社 大阪営業所	大阪市 北区	事務所設備	150	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 6月	業務効率 の向上

(注) 23年6月に大阪営業所の移転を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年6月に大阪営業所の移転を予定しており、固定資産の除却として約72百万円見込んでおります。なお、これらの発生見込額については当連結会計年度に計上しており、特別損失の「事務所移転費用引当金繰入額」に含めて表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	920,000
計	920,000

(注)平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は91,080,000株増加し、92,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,840	25,984,000	東京証券取引所市場第一部	平成23年4月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	259,840	25,984,000	-	-

(注)1.平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は25,724,160株増加し、発行済株式総数は25,984,000株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年11月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	244 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,220 (注)1	122,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451,400,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370,000 資本組入額 185,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については320株を上限とすることを決議しております。また、平成17年11月25日取締役会において、新株予約権244個、新株予約権の目的となる株式1,220株の発行を決議しております。なお、平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。
2. 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。
3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。
- (1) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
 - (3) 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成18年4月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	76(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380(注)1	38,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,122,060	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326,637 資本組入額 163,319	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については320株を上限とすることを決議しております。また、平成18年4月21日取締役会において、新株予約権76個、新株予約権の目的となる株式380株の発行を決議しております。なお、平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。
2. 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。
3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次の通りであります。
- (1) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
- (4) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	785	258,930	8,800	2,324,250	8,800	2,874,730
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	270	259,200	2,850	2,327,100	2,850	2,877,580
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	200	259,400	2,250	2,329,350	2,250	2,879,830
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	440	259,840	4,950	2,334,300	4,950	2,884,780
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	259,840	-	2,334,300	-	2,884,780

(注) 1. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年4月1日付で1株を100株とする株式分割を実施し、あわせて100株を1単位とする単元株制度を採用しております。これにより発行可能株式総数は91,080,000株増加して92,000,000株となっております。また、発行済株式の総数は25,724,160株増加して25,984,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	16	114	65	20	15,365	15,609	-
所有株式数(株)	-	38,562	1,112	23,673	7,921	104	188,468	259,840	-
所有株式数の割合(%)	-	14.8	0.4	9.1	3.1	0.0	72.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式15,854株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

3. 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。また、平成23年4月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
滝 久雄	東京都大田区	91,015	35.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,731	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,967	2.30
財団法人日本交通文化協会	東京都千代田区丸の内3-4-1	5,789	2.23
菊池 俊彦	神奈川県川崎市宮前区	5,255	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金 信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,961	1.91
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	4,593	1.77
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京 浜急行電鉄口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,513	1.74
滝 裕子	東京都港区	4,235	1.63
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミ テッド サブ アカウント エバーグリーン ノミ ニーズ リミテッド	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,530	1.36
計	-	136,589	52.57

(注) 上記のほか、自己株式が15,854株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,854	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,986	243,986	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	259,840	-	-
総株主の議決権	-	243,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	15,854	-	15,854	6.10
計	-	15,854	-	15,854	6.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年11月25日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、従業員及び監査役並びに社外協力者に対し新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後、平成17年11月25日取締役会において、当社取締役及び従業員に対し新株予約権を割当する発行の細目を決議したものです。

決議年月日	平成17年6月29日定時株主総会 及び平成17年11月25日取締役会
割当対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 39 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000 118,000 (注)1,3,5,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451,400,000 (注)2,5,8
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の割合)

また、当社が、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合{新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。}は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については、320株を上限とすることを決議しております。平成17年11月25日取締役会において、新株予約権244個、新株予約権の目的となる株式1,220株の発行を決議しております。
4. 従業員のうち10名が退職しております。
5. 平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割しております。
6. 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。
7. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2)新株予約権の状況」をご参照ください。
8. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成18年4月21日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、従業員及び監査役並びに社外協力者に対し新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後、平成18年4月21日取締役会において、当社従業員に対し新株予約権を割当する発行の細目を決議したものです。

決議年月日	平成17年6月29日定時株主総会 及び平成18年4月21日取締役会
割当対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	38,000 (注)1, 3, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,122,060 (注)2, 4, 7
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする。）は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の割合)

また、当社が、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は320個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については、320株を上限とすることを決議しております。平成18年4月21日取締役会において、新株予約権76個、新株予約権の目的となる株式380株の発行を決議しております。
4. 平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で普通株式1株を5株に分割しております。
5. 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。
6. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2)新株予約権の状況」をご参照ください。
7. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日～平成23年3月31日)	13,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,418	1,448,401,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	582	51,598,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.5	3.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.5	3.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	657	78,290,091
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,854	-	15,854	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題としており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり2,000円（うち中間配当1,000円）の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は28.9%となりました。当社は、今後もフリー・キャッシュフローのレベルを十分に勘案の上、安定した配当を継続することを重視してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会	257,061	1,000
平成23年6月17日 定時株主総会	243,986	1,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
最高（円）	365,000	330,000	278,900 334,000	289,500	182,700 1,230
最低（円）	101,000	100,000	162,800 124,000	171,600	84,000 1,001

（注）1．最高・最低株価は、平成20年12月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。なお、第20期の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2．印は、株式分割（平成23年4月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	111,800	124,000	130,700	122,900	124,500	127,900 1,230
最低（円）	97,100	106,100	115,200	112,000	111,000	84,000 1,001

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成23年4月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	企画開発 本部長	滝 久雄	昭和15年2月3日生	昭和38年4月 三菱金属(株) (現 三菱マテリアル(株)) 入社 昭和42年6月 (財)日本交通文化協会(現公益財団法 人日本交通文化協会)入社 昭和42年6月 交通文化事業(株)(現(株)エヌケーピー) 入社 昭和49年5月 公益財団法人日本交通文化協会理事 昭和50年12月 (株)エヌケーピー代表取締役専務 昭和51年2月 公益財団法人日本交通文化協会専務 理事 昭和51年2月 (株)フジトラベルセンター代表取締役 社長 昭和59年8月 (株)エヌケーピーコンピュータサービ ス(現(株)エヌケーピーシステム開発) 代表取締役(現任) 昭和60年6月 (株)エヌケーピー代表取締役社長 平成元年10月 当社取締役 平成5年6月 公益財団法人日本交通文化協会理事 長(現任) 平成11年12月 当社代表取締役会長兼社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役会長 平成17年9月 (株)NKBホールディングス(現(株)エ ヌケーピー)代表取締役社長 平成17年10月 (株)滝久雄投資研究所代表取締役(現 任) 平成17年12月 (株)フジトラベル(現(株)フジトラベルセ ンター)代表取締役(現任) 平成22年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年7月 当社代表取締役会長企画開発本部長 (現任) 平成22年10月 (株)ぐるなび総研代表取締役社長(現 任) 平成23年4月 (株)エヌケーピー取締役会長(現任)	(注)3	91,015
代表取締役 社長	営業本部長	久保 征一郎	昭和20年10月14日生	昭和44年4月 (株)光陽製作所入社 昭和52年3月 (株)テックメイト設立、代表取締役 昭和59年1月 (株)エヌケーピー入社、情報システム事 業部長 昭和59年8月 (株)エヌケーピーコンピュータサービ ス(現(株)エヌケーピーシステム開 発)代表取締役 平成5年6月 (株)エヌケーピー取締役 平成6年10月 当社取締役 平成8年6月 (株)エヌケーピー常務取締役 平成11年12月 当社常務取締役 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 ジョイジョイ(株)代表取締役社長 平成17年11月 (株)ぐるなびプロモーションコミュニ ティ代表取締役社長(現任) 平成17年11月 ぐるなび上海社董事長(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成20年1月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長営業本部長(現 任)	(注)3	1,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 Let's事業推 進部門長	香月 壯一	昭和26年5月11日生	昭和51年4月 ㈱東急百貨店入社 平成3年6月 同社経営政策室経営企画課長 平成10年7月 同社営業政策部長 平成13年2月 同社グループ事業統括室長 平成17年6月 東急カード㈱取締役営業開発部長 平成17年10月 当社常務執行役員管理本部管理部門 長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理部 門長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役Let's事業推進部門長 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼総務部 門長兼Let's事業推進部門長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長 兼Let's事業推進部門長(現任)	(注)3	50
取締役	専務執行役員 企画開発本部 サービス企画 開発部門長兼 戦略推進部門 長兼管理本部 副本部長	菊池 俊彦	昭和46年4月27日生	平成8年4月 日揮㈱入社 平成15年11月 当社取締役 平成16年2月 当社取締役新規事業推進室長 平成16年10月 当社取締役企画部門長兼新規事業推 進室長 平成18年4月 当社取締役ぐるなび上海社総経理 平成20年3月 当社取締役Let's事業推進部門長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役企画開発本部サービ ス企画開発部門長兼戦略推進部門長 兼管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員企画開発本 部サービス企画開発部門長兼戦略推 進部門長兼管理本部副本部長(現任)	(注)3	5,255
取締役	執行役員 情報システム 部門長	鈴木 清司	昭和34年3月7日生	昭和56年4月 パイオニア㈱入社 昭和62年11月 ㈱エヌケーピーコンピュータサービ ス(現 ㈱エヌケーピーシステム開 発)入社 平成9年9月 同社取締役技術部長 平成11年12月 当社取締役技術部長 平成14年1月 当社取締役技術部長兼制作部長 平成15年6月 当社取締役技術部門長 平成20年3月 当社取締役技術部門担当 平成21年4月 当社取締役技術部門担当兼情報シス テム部門長 平成22年7月 当社取締役情報システム部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員情報システム部 門長(現任)	(注)3	400
取締役	執行役員 ぐるなびJO YJOYウエ ディング事業 推進部門長兼 ぐるなび親善 大使	湧井 真由美	昭和47年10月23日生	平成7年4月 ㈱エヌケーピー入社 平成12年4月 当社入社 平成13年4月 当社加盟店事業部部长 平成14年4月 当社営業部代表シニアマネージャー 平成15年6月 当社取締役営業部門代表 平成18年4月 当社取締役営業本部副本部長兼 企画部門長 平成20年1月 当社取締役企画部門長 平成22年7月 当社取締役特命事項担当 平成22年10月 当社取締役ぐるなびJOYJOYウ エディング事業推進部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員ぐるなびJOY JOYウエディング事業推進部門長 兼ぐるなび親善大使(現任)	(注)3	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 営業本部本部長 代行副本部長 兼法人営業部門長	溝上 宏	昭和46年8月19日生	平成7年4月 ㈱情報センター（関西廣濟堂グループ）入社 平成10年4月 ㈱アサヒディード入社 平成11年9月 ㈱エヌケービー入社 平成12年4月 当社入社 平成15年6月 当社営業部副代表シニアマネージャー 平成17年4月 当社執行役員営業部門副代表 平成18年4月 当社執行役員法人営業部門長 平成20年1月 当社執行役員営業本部副本部長兼法人営業部門長 平成22年6月 当社執行役員営業本部本部長代行副本部長兼法人営業部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員営業本部本部長代行副本部長兼法人営業部門長（現任）	(注)3	188
取締役	執行役員 営業本部副本部長 兼加盟店営業部門長	渡辺昌宏	昭和50年11月10日生	平成10年4月 日本通信紙㈱入社 平成12年10月 ㈱グローバルメディアジャパン取締役 平成15年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業部関西副代表シニアマネージャー 平成17年7月 当社執行役員営業部門副代表 平成18年4月 当社執行役員加盟店営業部門長 平成20年1月 当社執行役員営業本部副本部長兼加盟店営業部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼加盟店営業部門長（現任）	(注)3	116
取締役 (非常勤)		中島 邦雄	昭和16年4月27日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成5年7月 同省大臣官房参事官（環境立地局担当） 平成6年6月 同省大臣官房審議官（基礎産業局担当） 平成8年6月 同省関東通商産業局長 平成9年7月 同省大臣官房技術総括審議官 平成11年9月 (財)化学技術戦略推進機構専務理事 東京大学国際・産学共同研究センター客員教授 平成12年6月 (財)バイオインダストリー協会副会長(現任) 平成12年7月 東京工業大学大学院理工学研究科教授 平成16年4月 政策研究大学院大学教授 平成16年8月 当社取締役（現任） 平成19年4月 政策研究大学院大学客員教授 平成19年7月 (財)化学技術戦略推進機構理事長（現任） 平成20年10月 政策研究大学院大学名誉教授(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (非常勤)		津田 暁夫	昭和14年5月27日生	昭和37年4月 ㈱灘万(現㈱なだ万)入社 昭和54年5月 同社取締役大阪東急ホテル店支配人 昭和59年3月 同社常務取締役総支配人 平成元年4月 同社専務取締役 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成14年5月 東京都食品健康保険組合理事長(現任) 平成18年3月 (社)国際観光日本レストラン協会会長(現任) 平成21年6月 ㈱なだ万代表取締役会長兼社長 平成22年1月 同社取締役会長 平成23年1月 同社相談役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		増本 愈	昭和18年10月4日生	昭和41年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和63年7月 同社国際審査部長 平成2年10月 同社海外営業開発部長 平成4年6月 同社神戸支店長 平成7年6月 同社日本橋支店長 平成11年4月 ㈱エムティビーインベストメントテクノロジー研究所常務取締役 平成12年6月 一成証券㈱監査役 平成14年9月 菱進ビル㈱監査役 平成15年6月 当社監査役 平成17年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 京浜急行電鉄㈱入社 平成1年6月 同社経理部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年9月 同社グループ事業室長兼経営計画室長兼情報ビジネス企画部長 平成13年6月 同社地域開発本部長兼経営計画室長 平成14年9月 ㈱葉山マリーナー代表取締役社長 平成15年6月 京浜急行電鉄㈱専務取締役 平成17年5月 ㈱ホテルグランパシフィック取締役社長 平成17年6月 京浜急行電鉄㈱取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		広瀬 明彦	昭和14年11月3日生	昭和36年4月 東急国際ホテル(株) (現 東急ホテルチェーン) 銀座東急ホテル入社 昭和57年2月 同社仙台東急ホテル副総支配人 昭和62年4月 同社本社営業課長 平成3年9月 株東急ホテルフードシステム取締役 営業部長 平成5年3月 同社常務取締役 平成11年3月 同社取締役社長 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成19年6月 東急車輛製造(株)社外取締役(現任) 平成21年5月 (社)神奈川経済同友会代表幹事(現任) 平成22年3月 株東急レクリエーション社外取締役(現任)	(注)4	40
監査役		圓川 隆夫	昭和24年11月27日生	昭和63年5月 東京工業大学教授 平成8年4月 同大学大学院社会理工学研究科教授(現任) 平成15年4月 同大学院社会理工学研究科長 平成16年4月 (社)日本インダストリアルシステム協会理事(現任) 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科長 (社)日本自動認識システム協会理事(現任) 平成18年6月 (社)日本ロジスティクスシステム協会理事(現任) 平成18年11月 日本品質管理学会会長 平成21年4月 経営工学関連学会協議会会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						98,534

- (注) 1. 取締役 中島 邦雄、津田 暁夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 増本 愈、石渡 恒夫、広瀬 明彦及び圓川 隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は上記のほか、総合政策室長の植田 稔夫、企画開発本部サービス企画開発部門部門長代行副部門長の半田 純也、企画開発本部部長 兼 戦略推進部門部門長代行副部門長 兼 サービス企画開発部門副部門長の樫山 えみ、企画開発本部EC事業推進部門長の栗田 勝、営業本部加盟店営業部門部門長代行副部門長兼 東京ブロック長の白井 めぐみ、営業本部法人営業部門部門長代行副部門長の小林 達也の合計12名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では、株主重視の原則の下、取締役の経営責任を強く意識しており、不正の防止及び意思決定過程の明確化、業務執行内容についての合理性も確保が図られるようなコーポレート・ガバナンスのあり方を充実させていくことを基本方針としております。

当社は監査役設置会社であります。

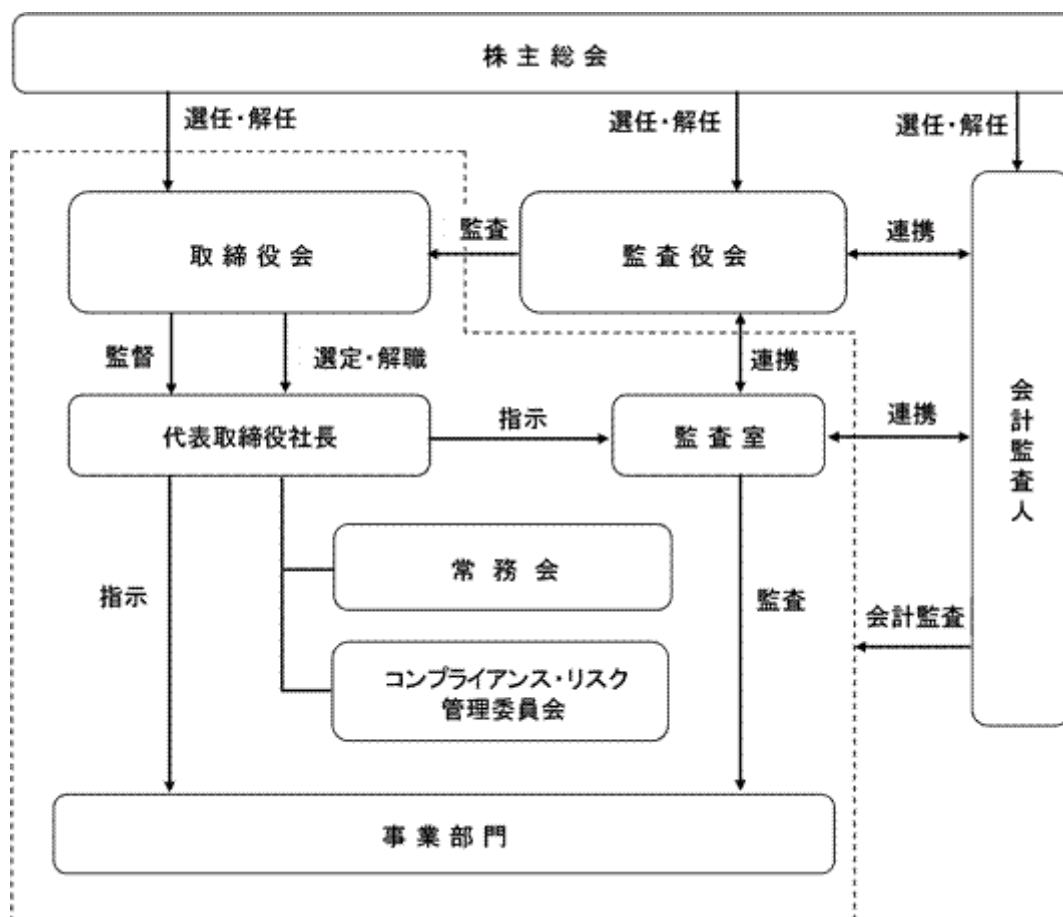
取締役会は、代表取締役2名を含む8名の業務執行取締役と2名の社外取締役ににより構成され、原則として毎月開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務の執行を監督しております。

監査役会は、4名の社外監査役ににより構成され、原則として毎月開催しております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、上記社外取締役2名及び社外監査役4名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員（以下「独立役員」という。）として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入しております。さらに、取締役会で決議した基本方針に基づき、経営に関する重要事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を行うために常務会を設置し、原則として毎週開催しております。常務会は、社内取締役並びに執行役員で構成され、常勤監査役も出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



平成23年6月17日現在

当該体制を採用する理由

当社では、創業者であり大株主である代表取締役会長が経営陣に加わり、株主の立場及び企業理念を踏まえた意見を述べ、代表取締役社長ら他の業務執行者とともに企業理念を実践し企業価値の向上に努めております。かかる企業価値向上への取組みによって一般株主の利益保護も図られていると考えてはおりますが、一般株主の目線から見た場合、大株主の利益に偏し一般株主の利益を損なうおそれがないのかといった懸念が生じる可能性もあります。そこで、かかる懸念を払拭すべく当社では監査役会を構成する社外監査役を基本的に独立役員で構成するとともに、取締役の中にも独立役員である社外取締役を置き、取締役会における議決権の行使及び妥当性の監督を背景としたコントロールを業務執行取締役に対し及ぼすことにより、一般株主の利益保護にも十全を期しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正性を確保するための体制（以下内部統制という）について以下のとおり整備しております。

- ・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制として、当社グループのコンプライアンスに関する基本方針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を当社グループの役員、従業員に伝えることにより、法令・定款遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス・リスク管理統括部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めております。また、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を副委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。
- ・コンプライアンス担当者および取締役ならびに監査役がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス・リスク管理統括部署に報告する体制を構築しております。また、従業員が直接報告することを可能とするコンプライアンス・リスク管理に関する連絡窓口を設けております。報告・通報を受けたコンプライアンス・リスク管理統括部署はその内容を調査し、再発防止策を担当部署と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。
- ・コンプライアンスに関する基本方針に「反社会的勢力との関係を断ち、かつ不当な要求には屈しません。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むものとしております。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用および評価を実施しております。

(3) 損失の危険に関する規定その他の体制

リスク管理に関する体制

- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理上の重要な問題を審議するとともに、内部監査の結果を受け、グループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューします。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名を含む監査役4名は全員社外監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役及び社内各組織の監査を実施しております。これにより、取締役の職務執行状況を十分監査できる状況にあります。
- ・内部監査は、監査室が担当しており、人員は4名であります。
- ・常勤監査役増本愈氏及び監査役石渡恒夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役増本愈氏は、三菱信託銀行(株)（現三菱UFJ信託銀行(株)）において通算7年にわたり財務・会計分析に関する業務に従事しておりました。

監査役石渡恒夫氏は、京浜急行電鉄(株)において長年にわたり財務及び会計に関する業務に従事し、経理部担当取締役を務めておりました。

会計監査の状況

・当社は、有限責任あずさ監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

(a) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 筆野 力（継続監査年数9年）

指定有限責任社員 業務執行社員 寺田 昭仁（継続監査年数1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 河合 宏幸（継続監査年数3年）

ただし、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成16年4月1日からの継続監査年数は、筆野力氏が7年、河合宏幸氏が3年、寺田昭仁氏が1年であります。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

・監査室及び監査役、会計監査人は監査予定等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。また、内部統制部門と連携し情報収集活動をサポートする体制を整えております。
・有限責任あずさ監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(4) 社外取締役及び社外監査役について

コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、経営監視機能を強化するため、社外取締役2名及び社外監査役4名を選任しております。

取締役中島邦雄氏は、公正中立な立場から取締役の業務執行の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行うことが期待されます。

取締役津田暁夫は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づく公平な助言、提言を行うことが期待されます。

監査役増本愈氏は、多企業にわたる監査業務経験に基づく公平な助言、提言を行うことが期待されます。

監査役石渡恒夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく公平な助言、提言を行うことが期待されます。

監査役広瀬明彦氏は、元ホテル経営者としての経験を生かし営業活動全般への公平な助言、提言を行うことが期待されます。

監査役圓川隆夫氏は、経営工学専攻の大学教授としての専門的知見を生かし公平な助言、提言を行うことが期待されます。

以上から、各社外取締役及び社外監査役は、「当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要」に記載のとおり、一般株主との利益相反の観点からみて特記すべき利害関係がなく、かつ、他企業等における豊富な経験、見識及び専門的知見に基づき、社外の視点を入れた、公正な助言、提言を行うことが期待されるため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、独立した立場で取締役の業務執行を監督または監査することが期待されます。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である増本愈氏、石渡恒夫氏及び広瀬明彦氏は、当社株式をそれぞれ4,000株、1,000株及び4,000株所有しております。また、監査役石渡恒夫氏については、同氏が代表取締役社長を兼任している京浜急行電鉄株式会社と当社との間に取引関係がありますが、金額的な重要性がなく、また主要な取引先との取引に該当しないなどの理由から、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。上記以外に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

現在の選任状況に関しては、一般株主の利益保護に十全を期するために、独立性の高い社外監査役を選任することを基本としつつ、監査役監査は原則として適法性の監査に止まるなどの限界を補完するため、独立性の高い社外取締役を選任するという当社の基本方針に沿うものであると考えております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については上記「(3) 損失の危険に関する規定その他の体制 会計監査の状況」に記載のとおりであります。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、かつ、情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより、社外取締役または社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報及び内部統制部門に係る情報が、社外取締役、社外監査役、内部監査人、会計監査人及び内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

責任限定契約

社外取締役並びに社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(5) コーポレート・ガバナンスの実施状況

取締役会・監査役会の開催、出席状況

- ・取締役会は、原則毎月開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当事業年度における取締役会は14回開催し、社外取締役の出席率は93%であります。
- ・監査役会は、原則毎月開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当事業年度における監査役会は16回開催し、社外監査役の出席率は95%であります。

(6) 役員報酬

役員報酬等の総額

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	賞与	人数
取締役(社外取締役を除く)	132,596	131,654	942	8名
社外役員	21,000	21,000	-	5名
計	153,596	152,654	942	13名

- (注) 1. 上記の取締役(社外取締役を除く)の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額200百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年12月28日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員

使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。(単位：千円)

使用人分給与の総額	人数	摘要
36,987	3名	部門長等の使用人としての給与であります。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

(7) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、業務、財産の状況その他の事情に対応して機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 株式の保有状況

当社は、非上場株式を3銘柄保有しており、貸借対照表への計上額は33,576千円であります。なお、純投資目的の株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	-	46,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	46,000	-	46,000	1,200

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「IFRS（国際財務報告基準）導入に関するアドバイザー業務」を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また同法人が行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531,301	10,398,716
受取手形及び売掛金	4,299,245	3,520,373
仕掛品	11,952	10,069
繰延税金資産	437,970	508,053
未収入金	932,801	933,657
その他	237,088	197,855
貸倒引当金	401,569	492,373
流動資産合計	11,048,790	15,076,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,552	543,068
リース資産（純額）	295,387	247,883
その他（純額）	220,934	318,650
有形固定資産合計	1 795,874	1 1,109,601
無形固定資産		
のれん	81,483	3,750
リース資産	31,211	20,261
ソフトウェア	2,055,888	1,890,727
その他	36,756	228,082
無形固定資産合計	2,205,339	2,142,820
投資その他の資産		
投資有価証券	50,035	2 43,576
繰延税金資産	203,872	284,105
敷金及び保証金	951,192	931,658
その他	2 54,021	2 64,945
投資その他の資産合計	1,259,121	1,324,285
固定資産合計	4,260,336	4,576,707
資産合計	15,309,126	19,653,060

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,965	127,001
短期借入金	-	3 4,500,000
リース債務	93,422	97,794
未払法人税等	1,137,720	519,678
賞与引当金	70,457	481,680
ポイント引当金	25,589	103,687
事務所移転費用引当金	423,000	72,038
未払金	1,038,963	1,739,428
前受金	259,702	204,997
資産除去債務	-	26,977
その他	268,258	260,408
流動負債合計	3,560,080	8,133,694
固定負債		
リース債務	251,724	187,480
資産除去債務	-	148,343
負ののれん	76,481	45,889
その他	7,313	3,914
固定負債合計	335,520	385,628
負債合計	3,895,601	8,519,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	6,546,580	7,807,121
自己株式	315,026	1,841,718
株主資本合計	11,450,634	11,184,484
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,108	50,746
その他の包括利益累計額合計	37,108	50,746
純資産合計	11,413,525	11,133,737
負債純資産合計	15,309,126	19,653,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,175,990	25,238,550
売上原価	5,398,253	5,191,419
売上総利益	18,777,736	20,047,131
販売費及び一般管理費	¹ 14,232,132	¹ 16,677,676
営業利益	4,545,603	3,369,454
営業外収益		
受取利息	4,609	4,081
負ののれん償却額	30,592	30,592
為替差益	-	2,003
その他	8,035	11,388
営業外収益合計	43,237	48,066
営業外費用		
支払利息	2,991	4,083
自己株式取得費用	-	6,857
為替差損	7,297	-
営業外費用合計	10,289	10,941
経常利益	4,578,551	3,406,580
特別利益		
過年度損益修正益	² 10,354	-
特別利益合計	10,354	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 30,559	³ 126,926
固定資産売却損	-	⁴ 833
固定資産臨時償却費	-	⁵ 4,103
リース資産処分損	⁶ 13,913	⁶ 41,592
投資有価証券評価損	23,687	16,459
データセンター移設費用	⁷ 105,636	-
事務所移転費用引当金繰入額	423,000	72,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,664
事務所移転費用	-	525
特別損失合計	596,796	281,143
税金等調整前当期純利益	3,992,110	3,125,436
法人税、住民税及び事業税	1,965,028	1,462,529
法人税等調整額	293,901	150,316
法人税等合計	1,671,127	1,312,213
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,813,222
少数株主損失()	2,796	-
当期純利益	2,323,779	1,813,222

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,813,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	13,637
その他の包括利益合計	-	² 13,637
包括利益	-	₁ 1,799,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,799,585
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,329,350	2,334,300
当期変動額		
新株の発行	4,950	-
当期変動額合計	4,950	-
当期末残高	2,334,300	2,334,300
資本剰余金		
前期末残高	2,879,830	2,884,780
当期変動額		
新株の発行	4,950	-
当期変動額合計	4,950	-
当期末残高	2,884,780	2,884,780
利益剰余金		
前期末残高	4,877,557	6,546,580
当期変動額		
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,323,779	1,813,222
当期変動額合計	1,669,022	1,260,541
当期末残高	6,546,580	7,807,121
自己株式		
前期末残高	315,026	315,026
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,526,691
当期変動額合計	-	1,526,691
当期末残高	315,026	1,841,718
株主資本合計		
前期末残高	9,771,712	11,450,634
当期変動額		
新株の発行	9,900	-
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,323,779	1,813,222
自己株式の取得	-	1,526,691
当期変動額合計	1,678,922	266,149
当期末残高	11,450,634	11,841,484

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,602	37,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,493	13,637
当期変動額合計	5,493	13,637
当期末残高	37,108	50,746
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42,602	37,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,493	13,637
当期変動額合計	5,493	13,637
当期末残高	37,108	50,746
少数株主持分		
前期末残高	9,022	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,022	-
当期変動額合計	9,022	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,738,131	11,413,525
当期変動額		
新株の発行	9,900	-
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,323,779	1,813,222
自己株式の取得	-	1,526,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,528	13,637
当期変動額合計	1,675,393	279,787
当期末残高	11,413,525	11,133,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,992,110	3,125,436
減価償却費	1,428,126	1,616,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,153	90,804
固定資産除却損	-	126,926
売上債権の増減額（ は増加）	1,167,218	777,443
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,144	-
未収入金の増減額（ は増加）	127,158	950
仕入債務の増減額（ は減少）	124,576	115,963
未払金の増減額（ は減少）	32,924	464,215
前受金の増減額（ は減少）	11,907	53,701
資産除去債務の増減額（ は減少）	-	198,492
賞与引当金の増減額（ は減少）	70,457	411,223
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	78,145
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	423,000	198,207
その他	93,508	54,443
小計	4,842,410	6,574,908
利息及び配当金の受取額	4,460	4,086
利息の支払額	2,991	4,083
法人税等の支払額	1,971,100	2,090,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872,778	4,484,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	194,570	592,050
ソフトウェアの取得による支出	1,106,437	1,176,751
敷金及び保証金の差入による支出	17,165	696,536
敷金及び保証金の回収による収入	5,553	584,739
子会社出資金の取得による支出	30,000	-
その他	6,824	41,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349,443	1,872,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	4,500,000
株式の発行による収入	9,900	-
自己株式の取得による支出	-	1,533,549
配当金の支払額	649,946	548,692
その他	61,866	101,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,912	2,315,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,886	10,669
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	819,534	4,917,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,661,766	5,481,301
現金及び現金同等物の期末残高	5,481,301	10,398,716

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 上海万食通互联网技术有限公司</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 株式会社ぐるなび総研 株式会社ぐるなびサポートアソシエ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 株式会社ぐるなび総研及び株式会社ぐるなびサポートアソシエにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 また当社は、平成22年10月1日付で連結子会社のジョイジョイ株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成22年9月30日までを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 株式会社ジーアンドティープランニング 上海万食通互联网技术有限公司</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は 上海万食通互联网技术有限公司 であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は 株式会社ジーアンドティープランニング 上海万食通互联网技术有限公司 であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれん及び負のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ぐるなび会員等に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,906千円、税金等調整前当期純利益は41,571千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は175,321千円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は30,559千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額」は2,443千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は1,882千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 884,798千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 999,893千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
その他(出資金) 6,379千円	投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 6,379千円
	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額 4,500,000千円
	借入実行残高 4,500,000千円
	差引額 -

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 331,436千円	貸倒引当金繰入額 436,912千円
ポイント引当金繰入額 2,443千円	ポイント引当金繰入額 80,527千円
賞与引当金繰入額 65,361千円	賞与引当金繰入額 414,909千円
給与手当 5,485,781千円	給与手当 5,950,305千円
2 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。	2
過年度消費税差額 10,354千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア 23,870千円	ソフトウェア 123,755千円
その他(工具器具備品) 262千円	建物及び構築物 2,795千円
その他(ソフトウェア仮勘定) 6,426千円	その他(工具器具備品) 375千円
計 30,559千円	計 126,926千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 833千円
5	5 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。
	ソフトウェア 4,103千円
6 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。	6 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア 13,913千円	ソフトウェア 41,592千円
7 データセンター移設費用の内容は次のとおりであります。	7
移設費用 59,170千円	
原状回復費用 28,221千円	
固定資産除却損(工具器具備品) 11,694千円	
リース資産処分損 6,550千円	
計 105,636千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,329,273千円
少数株主に係る包括利益	2,796千円
計	2,326,476千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,493千円
計	5,493千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	259,400	440	-	259,840
合計	259,400	440	-	259,840
自己株式				
普通株式	2,779	-	-	2,779
合計	2,779	-	-	2,779

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	436,255	1,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	218,501	850	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620	利益剰余金	1,150	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	259,840	-	-	259,840
合計	259,840	-	-	259,840
自己株式				
普通株式（注）	2,779	13,075	-	15,854
合計	2,779	13,075	-	15,854

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13,075株は、平成22年10月29日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加12,418株、平成22年10月1日に行ったジョイジョイ株式会社との吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加657株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620	1,150	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257,061	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,531,301千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,481,301千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ238,267千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,531,301千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	<u>5,481,301千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,398,716千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,398,716千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、175,321千円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,398,716千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	<u>10,398,716千円</u>
現金及び預金勘定	5,531,301千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円												
現金及び現金同等物	<u>5,481,301千円</u>												
現金及び預金勘定	10,398,716千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	<u>10,398,716千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">339,597</td> <td style="text-align: right;">222,476</td> <td style="text-align: right;">117,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">399,705</td> <td style="text-align: right;">301,431</td> <td style="text-align: right;">98,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">739,302</td> <td style="text-align: right;">523,907</td> <td style="text-align: right;">215,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,406千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,155千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	339,597	222,476	117,120	その他	399,705	301,431	98,274	合計	739,302	523,907	215,394	1年内	125,483千円	1年超	94,922千円	合計	220,406千円	支払リース料	239,645千円	減価償却費相当額	231,721千円	支払利息相当額	6,155千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,296</td> <td style="text-align: right;">131,021</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">286,702</td> <td style="text-align: right;">250,428</td> <td style="text-align: right;">36,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459,999</td> <td style="text-align: right;">381,450</td> <td style="text-align: right;">78,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,365千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	173,296	131,021	42,274	その他	286,702	250,428	36,274	合計	459,999	381,450	78,549	1年内	55,457千円	1年超	25,907千円	合計	81,365千円	支払リース料	108,138千円	減価償却費相当額	96,593千円	支払利息相当額	2,423千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
ソフトウェア	339,597	222,476	117,120																																																						
その他	399,705	301,431	98,274																																																						
合計	739,302	523,907	215,394																																																						
1年内	125,483千円																																																								
1年超	94,922千円																																																								
合計	220,406千円																																																								
支払リース料	239,645千円																																																								
減価償却費相当額	231,721千円																																																								
支払利息相当額	6,155千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
ソフトウェア	173,296	131,021	42,274																																																						
その他	286,702	250,428	36,274																																																						
合計	459,999	381,450	78,549																																																						
1年内	55,457千円																																																								
1年超	25,907千円																																																								
合計	81,365千円																																																								
支払リース料	108,138千円																																																								
減価償却費相当額	96,593千円																																																								
支払利息相当額	2,423千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(事務所等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 504 1380 607"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,205千円</td> </tr> </table>	1年内	32,755千円	1年超	25,449千円	合計	58,205千円
1年内	32,755千円						
1年超	25,449千円						
合計	58,205千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な取引は行わない方針であり、短期的な預金等に限定して実施しております。また、資金調達については自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達等を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,531,301	5,531,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,299,245	4,299,245	-
(3) 未収入金	932,801	932,801	-
(4) 敷金及び保証金	698,351	698,351	-
資産計	11,461,700	11,461,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	242,965	242,965	-
(2) リース債務(流動負債)	93,422	93,422	-
(3) 未払法人税等	1,137,720	1,137,720	-
(4) 未払金	1,038,963	1,038,963	-
(5) リース債務(固定負債)	251,724	249,895	1,829
負債計	2,764,797	2,762,967	1,829

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務(流動負債)、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,035
敷金及び保証金	252,840

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,531,301	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,299,245	-	-	-
(3) 未収入金	932,801	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	698,351	-	-	-
資産計	11,461,700	-	-	-
(1) リース債務(流動負債)	93,422	-	-	-
(2) リース債務(固定負債)	-	251,724	-	-
負債計	93,422	251,724	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な取引は行わない方針であり、短期的な預金等に限定して実施しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、運転資金であり、金利の変動リスク・流動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達等を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.3.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,398,716	10,398,716	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,520,373	3,520,373	-
(3) 未収入金	933,657	933,657	-
(4) 敷金及び保証金	675,144	588,774	86,370
資産計	15,527,892	15,441,521	86,370
(1) 支払手形及び買掛金	127,001	127,001	-
(2) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	-
(3) リース債務（流動負債）	97,794	97,794	-
(4) 未払法人税等	519,678	519,678	-
(5) 未払金	1,739,428	1,739,428	-
(6) リース債務（固定負債）	187,480	187,765	284
負債計	7,171,384	7,171,669	284

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務（固定負債）

元金金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,576
敷金及び保証金	256,513

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	10,398,716	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,520,373	-	-	-
(3) 未収入金	933,657	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	156,630	-	-	518,513
資産計	15,009,378	-	-	518,513
(1) 支払手形及び買掛金	127,001	-	-	-
(2) 短期借入金	4,500,000	-	-	-
(3) リース債務(流動負債)	97,794	-	-	-
(4) 未払法人税等	519,678	-	-	-
(5) 未払金	1,739,428	-	-	-
(6) リース債務(固定負債)	-	187,480	-	-
負債計	6,983,903	187,480	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,035千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について23,687千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,576千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について16,459千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員16名 当社監査役4名 当社相談役1名	当社取締役3名 当社従業員4名	当社取締役1名 当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,440株	普通株式 760株	普通株式 1,220株
付与日	平成15年8月29日	平成16年3月31日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成15年8月29日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月31日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年8月29日 至平成17年6月30日	自平成16年3月31日 至平成17年6月30日	自平成17年11月25日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 380株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成18年4月21日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月21日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	200	240	1,220	380
権利確定	-	-	-	-
権利行使	200	240	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	1,220	380

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	22,500	22,500	370,000	326,637
行使時平均株価（円）	206,043	212,901	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員39名	当社従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 1,220株	普通株式 380株
付与日	平成17年11月25日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日（平成17年11月25日）以降権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月21日）以降権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月25日 至 平成19年6月30日	自 平成18年4月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,220	380
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,220	380

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370,000	326,637
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 181,150	繰越欠損金 146,201
貸倒引当金損金算入限度超過額 59,037	貸倒引当金損金算入限度超過額 100,435
未払事業税 86,977	未払事業税 43,605
減価償却超過額 176,834	減価償却超過額 231,667
一括償却資産損金算入限度超過額 12,815	一括償却資産損金算入限度超過額 16,215
リース料 4,077	リース料 4,876
賞与引当金 28,676	賞与引当金 221,741
貸倒損失 46,412	貸倒損失 35,895
決算賞与 13,082	資産除去債務 71,355
ポイント引当金 10,414	ポイント引当金 41,827
投資有価証券評価損 20,319	投資有価証券評価損 27,018
事務所移転費用引当金 172,161	事務所移転費用引当金 29,319
その他 11,865	その他 22,637
繰延税金資産小計 823,824	小計 992,796
評価性引当金 181,982	評価性引当金 146,201
繰延税金資産合計 641,842	繰延税金資産合計 846,595
	繰延税金負債
	資産除去債務 54,436
	繰延税金負債合計 54,436
	繰延税金資産の純額 792,159
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるジョイジョイ株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって吸収合併しております。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ジョイジョイ(株) 結婚式場等のウエディング総合情報サイト運営

ロ 企業結合日

平成22年10月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

ニ 結合後企業の名称

(株)ぐるなび(当社)

ホ 取引の目的を含む取引の概要

当社加盟店営業部門との連携を一層強化し、ウエディング事業の競争力を高めると共に、営業活動における経営資源の効率化を目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.05%~1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	196,364千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	157,534千円
時の経過による調整額	1,892千円
資産除去債務の履行による減少額	180,470千円
期末残高	175,321千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

なお、当該期首残高のうち177,700千円は前連結会計年度末における事務所移転費用引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲食店販促サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	22,167,494	3,071,056	25,238,550

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エヌケービー	東京都千代田区	90,000	交通広告事業	-	役員の兼任	備品の購入	12,400	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方法等

- 一般取引条件と同様に決定しております。
- ㈱エヌケービーは、当社の代表取締役会長である滝久雄とその近親者が議決権の過半数を直接所有していましたが、平成23年3月31日に保有株式の一部を売却したことにより、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当しなくなっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	44,400.07円	1株当たり純資産額	45,632.69円
1株当たり当期純利益金額	9,041.17円	1株当たり当期純利益金額	7,152.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,039.83円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,323,779	1,813,222
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,323,779	1,813,222
期中平均株式数（株）	257,022	253,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	38	-
（うち新株予約権）	(38)	(-)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

株式分割及び単元株制度の導入

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の割合

普通株式の各1株を100株に分割いたします。

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期

平成23年4月1日

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。

(前連結会計年度)

1株当たり純資産 444.00円

1株当たり当期純利益 90.41円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 90.40円

(当連結会計年度)

1株当たり純資産 456.33円

1株当たり当期純利益 71.52円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	4,500,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	93,422	97,794	1.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251,724	187,480	1.2	平成24年～27年
合計	345,147	4,785,275	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	88,765	65,471	33,072	170

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第92条の2に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,902,858	5,991,712	6,671,509	6,672,469
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	783,951	765,972	825,865	749,646
四半期純利益金額 (千円)	460,355	453,497	472,350	427,019
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,790.84	1,764.16	1,864.19	1,731.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,892,293	9,690,621
受取手形	-	13,944
売掛金	4,291,994	3,593,858
仕掛品	11,952	10,069
前払費用	219,979	184,899
繰延税金資産	432,536	505,940
未収入金	931,859	933,547
その他	20,099	22,636
貸倒引当金	401,569	492,373
流動資産合計	10,399,145	14,463,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	475,115	728,820
減価償却累計額	199,647	188,855
建物(純額)	275,467	539,964
工具、器具及び備品	806,048	928,344
減価償却累計額	596,488	634,605
工具、器具及び備品(純額)	209,559	293,738
リース資産	365,761	405,711
減価償却累計額	70,373	157,828
リース資産(純額)	295,387	247,883
その他	-	15,571
その他(純額)	-	15,571
有形固定資産合計	780,415	1,097,158
無形固定資産		
のれん	-	3,750
ソフトウェア	1,928,368	1,868,232
ソフトウェア仮勘定	34,862	226,187
リース資産	31,211	20,261
その他	1,894	1,894
無形固定資産合計	1,996,336	2,120,326
投資その他の資産		
投資有価証券	50,035	33,576
関係会社株式	385,000	310,000
関係会社出資金	593,849	143,130
関係会社長期貸付金	180,000	-
繰延税金資産	384,005	467,435
敷金及び保証金	947,533	928,292
その他	47,641	58,565
投資損失引当金	442,586	-
投資その他の資産合計	2,145,478	1,941,001
固定資産合計	4,922,229	5,158,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	15,321,375	19,621,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,416	122,454
短期借入金	-	4,500,000
リース債務	93,422	97,794
未払金	1,109,077	1,784,467
未払法人税等	1,093,066	498,171
未払消費税等	167,664	113,202
前受金	251,138	192,741
預り金	41,557	54,195
賞与引当金	70,457	481,680
ポイント引当金	25,589	102,769
事務所移転費用引当金	423,000	72,038
資産除去債務	-	26,977
その他	39,709	84,091
流動負債合計	3,557,100	8,130,585
固定負債		
リース債務	251,724	187,480
資産除去債務	-	148,343
負ののれん	76,481	45,889
その他	7,313	3,914
固定負債合計	335,520	385,628
負債合計	3,892,621	8,516,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金		
資本準備金	2,884,780	2,884,780
資本剰余金合計	2,884,780	2,884,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,524,700	7,728,053
利益剰余金合計	6,524,700	7,728,053
自己株式	315,026	1,841,718
株主資本合計	11,428,754	11,105,416
純資産合計	11,428,754	11,105,416
負債純資産合計	15,321,375	19,621,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,835,468	25,032,215
売上原価	5,884,119	5,519,654
売上総利益	17,951,349	19,512,561
販売費及び一般管理費	¹ 13,585,184	¹ 16,256,628
営業利益	4,366,164	3,255,932
営業外収益		
受取利息	² 5,751	² 3,650
負ののれん償却額	30,592	30,592
その他	7,951	8,932
営業外収益合計	44,296	43,175
営業外費用		
支払利息	2,991	4,083
自己株式取得費用	-	6,857
その他	-	20
営業外費用合計	2,991	10,961
経常利益	4,407,468	3,288,146
特別利益		
過年度損益修正益	³ 10,354	-
特別利益合計	10,354	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 30,441	⁴ 126,926
固定資産売却損	-	⁵ 833
固定資産臨時償却費	-	⁶ 4,103
リース資産処分損	⁷ 13,913	⁷ 41,592
投資損失引当金繰入額	71,571	-
投資有価証券評価損	23,687	16,459
関係会社出資金評価損	-	8,132
事務所移転費用引当金繰入額	423,000	72,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,664
事務所移転費用	-	525
データセンター移設費用	⁸ 105,636	-
特別損失合計	668,250	289,276
税引前当期純利益	3,749,573	2,998,870
法人税、住民税及び事業税	1,898,757	1,399,671
法人税等調整額	324,570	156,835
法人税等合計	1,574,187	1,242,835
当期純利益	2,175,386	1,756,034

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	917,267	15.5	1,181,559	21.3
外注費		1,915,603	32.5	1,444,762	26.0
経費		3,071,009	52.0	2,920,599	52.7
総システム運営費用		5,903,879	100.0	5,546,921	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	14,139		11,952	
合計		5,918,019		5,558,873	
期末仕掛品たな卸高		11,952		10,069	
他勘定振替高		21,948		29,149	
当期売上原価		5,884,119		5,519,654	

1 経費のうち、主たるものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	653,410	590,701

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	21,948	29,149

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,329,350	2,334,300
当期変動額		
新株の発行	4,950	-
当期変動額合計	4,950	-
当期末残高	2,334,300	2,334,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,879,830	2,884,780
当期変動額		
新株の発行	4,950	-
当期変動額合計	4,950	-
当期末残高	2,884,780	2,884,780
資本剰余金合計		
前期末残高	2,879,830	2,884,780
当期変動額		
新株の発行	4,950	-
当期変動額合計	4,950	-
当期末残高	2,884,780	2,884,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,004,071	6,524,700
当期変動額		
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,175,386	1,756,034
当期変動額合計	1,520,628	1,203,353
当期末残高	6,524,700	7,728,053
利益剰余金合計		
前期末残高	5,004,071	6,524,700
当期変動額		
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,175,386	1,756,034
当期変動額合計	1,520,628	1,203,353
当期末残高	6,524,700	7,728,053
自己株式		
前期末残高	315,026	315,026

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,526,691
当期変動額合計	-	1,526,691
当期末残高	315,026	1,841,718
株主資本合計		
前期末残高	9,898,225	11,428,754
当期変動額		
新株の発行	9,900	-
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,175,386	1,756,034
自己株式の取得	-	1,526,691
当期変動額合計	1,530,528	323,338
当期末残高	11,428,754	11,105,416
純資産合計		
前期末残高	9,898,225	11,428,754
当期変動額		
新株の発行	9,900	-
剰余金の配当	654,757	552,681
当期純利益	2,175,386	1,756,034
自己株式の取得	-	1,526,691
当期変動額合計	1,530,528	323,338
当期末残高	11,428,754	11,105,416

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)	(1) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(3～5年)による 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同 左 (3) 長期前払費用 同 左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 ぐるなび会員等に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,906千円、税引前当期純利益は41,571千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は175,321千円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)						
	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,500,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	-
当座貸越極度額の総額	4,500,000千円						
借入実行残高	4,500,000千円						
差引額	-						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">811,988千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">424,563千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">460,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">331,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">41,758千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,361千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,834,775千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,961,757千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,119,864千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">421,364千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> </table> <p>3 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度消費税差額</td><td style="text-align: right;">10,354千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,870千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">6,426千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,441千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,913千円</td></tr> </table> <p>8 データセンター移設費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>移設費用</td><td style="text-align: right;">59,170千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">28,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">11,694千円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105,636千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	811,988千円	販売手数料	424,563千円	販売促進費	460,691千円	貸倒引当金繰入額	331,436千円	貸倒損失	41,758千円	ポイント引当金繰入額	2,443千円	賞与引当金繰入額	65,361千円	給与手当	4,834,775千円	業務委託費	1,961,757千円	賃借料	1,119,864千円	減価償却費	421,364千円	受取利息	2,232千円	過年度消費税差額	10,354千円	ソフトウェア	23,870千円	ソフトウェア仮勘定	6,426千円	工具器具備品	145千円	計	30,441千円	ソフトウェア	13,913千円	移設費用	59,170千円	原状回復費用	28,221千円	固定資産除却損(工具器具備品)	11,694千円	リース資産処分損	6,550千円	計	105,636千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,280,686千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">370,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">912,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">436,912千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,346千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,562千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">414,909千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,433,560千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,234,401千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,148,628千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">489,233千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">123,755千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">126,926千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">833千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> </table> <p>7 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">41,592千円</td></tr> </table> <p>8</p>	広告宣伝費	1,280,686千円	販売手数料	370,705千円	販売促進費	912,037千円	貸倒引当金繰入額	436,912千円	貸倒損失	18,346千円	ポイント引当金繰入額	79,562千円	賞与引当金繰入額	414,909千円	給与手当	5,433,560千円	業務委託費	2,234,401千円	賃借料	1,148,628千円	減価償却費	489,233千円	受取利息	1,116千円	ソフトウェア	123,755千円	建物	2,795千円	工具、器具及び備品	375千円	計	126,926千円	ソフトウェア	833千円	ソフトウェア	4,103千円	ソフトウェア	41,592千円
広告宣伝費	811,988千円																																																																																				
販売手数料	424,563千円																																																																																				
販売促進費	460,691千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	331,436千円																																																																																				
貸倒損失	41,758千円																																																																																				
ポイント引当金繰入額	2,443千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	65,361千円																																																																																				
給与手当	4,834,775千円																																																																																				
業務委託費	1,961,757千円																																																																																				
賃借料	1,119,864千円																																																																																				
減価償却費	421,364千円																																																																																				
受取利息	2,232千円																																																																																				
過年度消費税差額	10,354千円																																																																																				
ソフトウェア	23,870千円																																																																																				
ソフトウェア仮勘定	6,426千円																																																																																				
工具器具備品	145千円																																																																																				
計	30,441千円																																																																																				
ソフトウェア	13,913千円																																																																																				
移設費用	59,170千円																																																																																				
原状回復費用	28,221千円																																																																																				
固定資産除却損(工具器具備品)	11,694千円																																																																																				
リース資産処分損	6,550千円																																																																																				
計	105,636千円																																																																																				
広告宣伝費	1,280,686千円																																																																																				
販売手数料	370,705千円																																																																																				
販売促進費	912,037千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	436,912千円																																																																																				
貸倒損失	18,346千円																																																																																				
ポイント引当金繰入額	79,562千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	414,909千円																																																																																				
給与手当	5,433,560千円																																																																																				
業務委託費	2,234,401千円																																																																																				
賃借料	1,148,628千円																																																																																				
減価償却費	489,233千円																																																																																				
受取利息	1,116千円																																																																																				
ソフトウェア	123,755千円																																																																																				
建物	2,795千円																																																																																				
工具、器具及び備品	375千円																																																																																				
計	126,926千円																																																																																				
ソフトウェア	833千円																																																																																				
ソフトウェア	4,103千円																																																																																				
ソフトウェア	41,592千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,779	-	-	2,779
合計	2,779	-	-	2,779

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,779	13,075	-	15,854
合計	2,779	13,075	-	15,854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,075株は、平成22年10月29日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加12,418株、平成22年10月1日に行ったジョイジョイ株式会社との吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加657株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>399,705</td> <td>301,431</td> <td>98,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>295,786</td> <td>187,389</td> <td>108,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,492</td> <td>488,820</td> <td>206,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,519千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	399,705	301,431	98,274	ソフトウェア	295,786	187,389	108,397	合計	695,492	488,820	206,671	1年内	117,207千円	1年超	94,312千円	合計	211,519千円	支払リース料	230,677千円	減価償却費相当額	222,959千円	支払利息相当額	6,024千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>286,702</td> <td>250,428</td> <td>36,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,296</td> <td>131,021</td> <td>42,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,999</td> <td>381,450</td> <td>78,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,365千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,404千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	286,702	250,428	36,274	ソフトウェア	173,296	131,021	42,274	合計	459,999	381,450	78,549	1年内	55,457千円	1年超	25,907千円	合計	81,365千円	支払リース料	103,882千円	減価償却費相当額	92,404千円	支払利息相当額	2,404千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	399,705	301,431	98,274																																																						
ソフトウェア	295,786	187,389	108,397																																																						
合計	695,492	488,820	206,671																																																						
1年内	117,207千円																																																								
1年超	94,312千円																																																								
合計	211,519千円																																																								
支払リース料	230,677千円																																																								
減価償却費相当額	222,959千円																																																								
支払利息相当額	6,024千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	286,702	250,428	36,274																																																						
ソフトウェア	173,296	131,021	42,274																																																						
合計	459,999	381,450	78,549																																																						
1年内	55,457千円																																																								
1年超	25,907千円																																																								
合計	81,365千円																																																								
支払リース料	103,882千円																																																								
減価償却費相当額	92,404千円																																																								
支払利息相当額	2,404千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（事務所等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 504 1380 604"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,205千円</td> </tr> </table>	1年内	32,755千円	1年超	25,449千円	合計	58,205千円
1年内	32,755千円						
1年超	25,449千円						
合計	58,205千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表上385,000千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表上310,000千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,037</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">180,132</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83,164</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,834</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,784</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4,077</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,676</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46,412</td></tr> <tr><td>決算賞与</td><td style="text-align: right;">11,661</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,319</td></tr> <tr><td>事務所移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">172,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,541</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	59,037	投資損失引当金	180,132	未払事業税	83,164	減価償却超過額	176,834	一括償却資産損金算入限度超過額	11,784	リース料	4,077	賞与引当金	28,676	貸倒損失	46,412	決算賞与	11,661	ポイント引当金	10,414	投資有価証券評価損	20,319	事務所移転費用引当金	172,161	その他	11,865	繰延税金資産合計	816,541	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,435</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,583</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">235,755</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,011</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4,876</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221,741</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">35,895</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">71,355</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">41,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">210,460</td></tr> <tr><td>事務所移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">29,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,812</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">54,436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,376</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	100,435	未払事業税	41,583	減価償却超過額	235,755	一括償却資産損金算入限度超過額	16,011	リース料	4,876	賞与引当金	221,741	貸倒損失	35,895	資産除去債務	71,355	ポイント引当金	41,827	投資有価証券評価損	210,460	事務所移転費用引当金	29,319	その他	18,549	繰延税金資産合計	1,027,812	繰延税金負債		資産除去債務	54,436	繰延税金負債合計	54,436	繰延税金資産の純額	973,376
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,037																																																																		
投資損失引当金	180,132																																																																		
未払事業税	83,164																																																																		
減価償却超過額	176,834																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	11,784																																																																		
リース料	4,077																																																																		
賞与引当金	28,676																																																																		
貸倒損失	46,412																																																																		
決算賞与	11,661																																																																		
ポイント引当金	10,414																																																																		
投資有価証券評価損	20,319																																																																		
事務所移転費用引当金	172,161																																																																		
その他	11,865																																																																		
繰延税金資産合計	816,541																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,435																																																																		
未払事業税	41,583																																																																		
減価償却超過額	235,755																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	16,011																																																																		
リース料	4,876																																																																		
賞与引当金	221,741																																																																		
貸倒損失	35,895																																																																		
資産除去債務	71,355																																																																		
ポイント引当金	41,827																																																																		
投資有価証券評価損	210,460																																																																		
事務所移転費用引当金	29,319																																																																		
その他	18,549																																																																		
繰延税金資産合計	1,027,812																																																																		
繰延税金負債																																																																			
資産除去債務	54,436																																																																		
繰延税金負債合計	54,436																																																																		
繰延税金資産の純額	973,376																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.05%~1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	196,364千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	157,534千円
時の経過による調整額	1,892千円
資産除去債務の履行による減少額	180,470千円
期末残高	175,321千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

なお、当該期首残高のうち177,700千円は前期末における事務所移転費用引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,459.31円	1株当たり純資産額	45,516.61円
1株当たり当期純利益金額	8,463.81円	1株当たり当期純利益金額	6,926.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,462.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,175,386	1,756,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,175,386	1,756,034
期中平均株式数(株)	257,022	253,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38	-
(うち新株予約権)	(38)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

株式分割及び単元株制度の導入

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の割合

普通株式の各1株を100株に分割いたします。

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期

平成23年4月1日

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。

(前事業年度)

1株当たり純資産 444.59円

1株当たり当期純利益 84.64円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 84.63円

(当事業年度)

1株当たり純資産 455.17円

1株当たり当期純利益 69.27円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	475,115	524,608	270,903	728,820	188,855	115,692	539,964
工具、器具及び備品	806,048	236,671	114,375	928,344	634,605	134,135	293,738
リース資産	365,761	39,950	-	405,711	157,828	87,454	247,883
その他	-	15,571	-	15,571	-	-	15,571
有形固定資産計	1,646,924	816,801	385,278	2,078,447	981,289	337,283	1,097,158
無形固定資産							
のれん	-	5,000	-	5,000	1,250	1,250	3,750
ソフトウェア	4,662,135	1,266,416	577,235	5,351,317	3,483,084	1,202,796	1,868,232
ソフトウェア仮勘定	34,862	334,855	143,529	226,187	-	-	226,187
リース資産	44,883	-	-	44,883	24,622	10,950	20,261
その他	1,894	-	-	1,894	-	-	1,894
無形固定資産計	4,743,776	1,606,272	720,765	5,629,282	3,508,957	1,214,996	2,120,326
長期前払費用	-	28,290	18,016	10,273	-	-	10,273

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| (1) 建物 | 本社移転関係 | 301,398千円 |
| (2) 工具、器具及び備品 | 本社移転関係 | 137,593千円 |
| (3) ソフトウェア | コンテンツ制作ソフトウェア | 1,020,977千円 |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | コンテンツ制作ソフトウェア | 244,429千円 |

なお、当期増加額には、ジョイジョイ(株)との合併により、建物2,500千円、工具器具備品1,256千円、ソフトウェア101,607千円の増加額を含んでおります。

2. 当期減少額の主な内訳

- | | | |
|------------|---------------|-----------|
| (1) 建物 | 本社移転関係 | 250,150千円 |
| (2) ソフトウェア | コンテンツ制作ソフトウェア | 155,336千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	401,569	492,373	375,171	26,398	492,373
ポイント引当金	25,589	102,769	-	25,589	102,769
投資損失引当金	442,586	-	442,586	-	-
賞与引当金	70,457	481,680	70,457	-	481,680
事務所移転費用引当金	423,000	72,038	423,000	-	72,038

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻し入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,111
預金	
普通預金	8,122,714
定期預金	1,552,984
別段預金	12,810
小計	9,688,509
合計	9,690,621

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	13,944
合計	13,944

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,805
5月	11,138
合計	13,944

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	302,666
ぐるなび総研(株)	91,091
(株)京急アドエンタープライズ	81,830
(株)ダイナック	62,367
チムニー(株)	39,190
その他	3,016,711
合計	3,593,858

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
4,291,994	26,283,826	26,981,963	3,593,858	88.2	365 54.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
コンテンツ制作	10,069
合計	10,069

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ベルシステム24	29,064
データモーション(株)	6,670
フェンリル(株)	5,565
(株)エス・ピー・シー	4,811
(株)ビー・ユー・ジー	4,515
その他	71,827
合計	122,454

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社みずほ銀行	1,500,000
合計	4,500,000

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
東宝(株)	267,007
T I S(株)	110,323
(株)京急アドエンタプライズ	81,785
トランス・コスモス(株)	81,022
(株)日立ソリューションズ	78,466
その他	1,165,861
合計	1,784,467

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	毎年6月																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																	
1単元の株式数																		
端株の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.gnavi.co.jp/company/ir/koukoku)																	
株主に対する特典	指定取扱店でのご飲食代金等の20%を割引きするご優待券を、所有期間、所有株式数に応じて進呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>当社株式の所有期間</th> <th>所有株式数</th> <th>優待券贈呈数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">3年未満所有の方</td> <td>1株以上4株まで</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>5株以上9株まで</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>10株以上</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">3年以上継続して所有の方</td> <td>1株以上4株まで</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5株以上9株まで</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10株以上</td> <td>8枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株主優待は、年1回3月31日時点の株主様を対象といたします。 2. 3年以上継続所有の確認は、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一株主番号で、連続7回以上記載または記録された株主様といたします。</p>	当社株式の所有期間	所有株式数	優待券贈呈数	3年未満所有の方	1株以上4株まで	1枚	5株以上9株まで	2枚	10株以上	4枚	3年以上継続して所有の方	1株以上4株まで	2枚	5株以上9株まで	4枚	10株以上	8枚
当社株式の所有期間	所有株式数	優待券贈呈数																
3年未満所有の方	1株以上4株まで	1枚																
	5株以上9株まで	2枚																
	10株以上	4枚																
3年以上継続して所有の方	1株以上4株まで	2枚																
	5株以上9株まで	4枚																
	10株以上	8枚																

(注) 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。また、平成23年4月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

なお、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月2日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月1日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 宏幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぐるなびの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぐるなびが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 宏幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぐるなびの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぐるなびが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぐるなびの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぐるなびの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。